

下院歳出委員会、前年度より 55%減となる 2012 年度 OSTP 歳出法案を発表 (7 月 12 日)

下院歳出委員会 (House Appropriations Committee) は 12 日、2012 年度大統領府科学技術政策局 (White House Office of Science and Technology Policy : OSTP) 予算として前年度の 665 万ドルから 55%削減し、300 万ドルのみを拠出するという内容の歳出法案を発表した。同法案を提案した下院商業司法科学関連省庁歳出小委員会委員長のフランク・ウルフ下院議員 (Frank Wolf、バージニア州選出共和党) は、2011 年度歳出法 (2011 年 4 月成立) に挿入されていた、OSTP と中国との技術連携を制限する条項 (通称ウルフ条項) を OSTP が軽視したことを今回の大幅な予算削減の理由としている。OSTP 長官兼大統領科学顧問のジョン・ホールドレン氏 (John Holdren) の広報担当者は、同歳出法案について、「憲法に定められた、大統領府による外交の遂行権限と矛盾しない範囲で、OSTP は、2011 年度歳出法の当該条項に従う次第である」と、オバマ政権の立場を改めて表明している。

American Association for the Advancement of Science, *House Spending Panel Punishes OSTP Over Links to China*

<http://news.sciencemag.org/scienceinsider/2011/07/house-spending-panel-punishes-ostp.html>